

人間主義経営とは

－ HCI・日本ホームセンター研究所で考える－

開倫塾

塾長 林明夫

Q：人間主義経営の第1回の研究会が開倫塾で開かれたそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。日本にホームセンターを紹介し、ホームセンター関連の経営指導の HCI・日本ホームセンター研究所(高橋直樹所長)主催の人間主義経営を学ぼうと、第1回 HCI・経営研究会が、10月15日(金)に栃木県足利市の開倫塾本部の大教室で開催されました。

Q：人間主義経営とは何ですか。なぜ開倫塾の本部で第1回の研究会が開かれたのですか。

A：人間主義経営とは、HCIの前所長、顧問で、先日御逝去された会田玲二先生が、生前教えて下さった「従業員を大切に作る経営」です。

私は、立地戦略の第一人者であった会田玲二先生から、ペガサスクラブ(チェーンストア理論を学び、チェーンストアを目指すための勉強会。会田先生の御逝去から1か月後に御逝去された渥美俊一先生が主宰)で20年前に初めて講義をお聴きして以来ずっと御指導頂いていました。

開倫塾はチェーンスクールを目指しており、一番大切なのは顧客である塾生・保護者・地域社会ではあるが、塾を支える上でそこで働く人々も大事であり、お取引頂くビジネスパートナーの皆様も大事であると常々考えていました。

1年くらい前の会田先生主宰の HCI での情勢研究会で、開倫塾は60歳が定年ではあるが、定年後もあまり無理のない形で85歳過ぎまで働ける会社づくりを目指し、また、皆様をお願いしているとお話しましたところ、それこそが人間主義経営だよとお褒めの言葉を頂きました。そんなこともあって、高橋所長は、会田先生の志を継ぐ勉強会を人間主義研究会と名付け、その第1回をホームセンターという業種ではないが、開倫塾で開いて下さったのではないかと思います。

Q：どのような内容の研究会だったのですか。

A：第1回であったので、人間主義経営とは何かについて HCIの高橋所長より講義がありました。

高橋所長は、福岡市内でディスカウントストア(DS)「ルミエール」を展開している三角商事を顧客、従業員、取引先を心から大切にしている貴重な企業として紹介。

社長の三角氏は、「経営の目的は会社を大きくすることではない」という20年前の会田先生の教を10年前に病気をしてから悟り、従業員を大切に育てていく経営に方向を転換。

それまでは、要求が激し過ぎて従業員を追い込んでしまうこともあったが、「お客様のため」とは言っても、そのために従業員を犠牲にすることがあってはならないと考え方を固めたそうです。

Q：耳に痛い話ですね。では、どのような組織、しくみで会社を経営すればよいのですか。

A：三角社長は次の世代に創業の理念と歴史を伝えるために、渾身の力を込め、社史を編纂(へんさん)。

従業員の一人ひとりが心を育てることも含め実力をつけた上で、ピラミッド型の企業ではなく、終身雇用、家族主義、終身雇用制度といった従業員を大切にするよい日本の伝統、思想や制度を基盤としたネットワーク型企業を目指しているそうです。

高橋所長は、これからの時代は従業員をはじめとする会社に関するすべての人々の幸福を追求しながら企業の存続を図ることが求められる時代と、人間主義経営を説明しておられました。

Q：開倫塾では、人間主義経営をどのように目指すのですか。

A：経営理念の一つである社員重視の達成のためには、エンパワーメント、つまり社員一人ひとりの能力強化の上で、大幅に権限委譲することが大切と考えます。そこで、どのような仕事上の能力を強化したらよいのかを、学習塾の業務を実務に必要なものからできるだけ詳細に分類した上で1つ1つを7つの段階にレベル表示。自分自身の能力強化のために参考にする枠組み「共通参照枠」として示す試みを数年前からしています。

自分の潜在能力を自分の力で見出し、その潜在能力を自分の力で職場や社会、家族、自分の生活の中で生涯にわたって伸ばし続けることに、企業として少しでも支援できればと考えています。

Q：なぜ85歳過ぎまで働いてもらいたいのですか。

A：現代社会は複雑化していますので、学習塾の仕事も、塾生と年齢の近い先生だけが担い手である時代は終わったと考えます。

塾生・保護者・地域社会を学習塾の顧客、ビジネスパートナーや社員一人ひとりを学習塾の大切な担い手と考えれば、たとえ1日数時間でも勤務して頂ける経験豊富なスタッフは欠かせないからです。

例えば、1日数時間、週数日勤務のスクールマネージャーやスクールカウンセラーを確保することは、これからの学習塾、予備校、私立学校にはとても重要と考えます。

ただし、そのためには、勤務して頂いている間は、たとえ85歳過ぎになっても専門職としての研修制度は欠かせません。いくつになっても自分の専門領域の能力強化を目指して頂ける方以外に、このような大切な権限は委譲できないからです。

Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にお考え頂きたいことは何ですか。

A：私も含め教育サービスの経営者こそ、日本における労働参加率向上の担い手になるべきと考えます。性別、年齢、出身に関係なく、教育という仕事に参加できる潜在能力、顕在能力を備えた方は、文字通り山ほどいらっしゃると思います。

身近にいらっしゃるそのような方々にたとえ週に数時間でも働く場を提供することができれば、児童・生徒のためになるだけでなく、沈滞ムードが蔓延する地方や日本が活性化します。

教育関係の専門職の方の労働参加の率を大幅に高めることを、皆様の社会的使命の一つに加えて頂きたいと思います。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今月も、お読みになれば皆様にお役に立つ本をご紹介します。

自社が圧倒的に支配する地域を作る作戦、つまりドミナント・エリア戦略を知りたい方には、今回の人間主義経営を教えた会田玲二先生著「立地調査」、1999年、実務教育出版刊をお勧めします。

チェーンストアはどのような理論に基づいた経営をしているのかを知りたい方には、ペガサスクラブの講演速記録を基本的なものから編集し直した故渥美俊一先生著「チェーンストア経営論体系Ⅰ～Ⅲ巻」白桃書房2010年9月6日刊をお勧めします。

相次いで御逝去なされたお二人の先生方の御冥福をお祈り申し上げます。

－秋田英数学院40周年記念式典が開かれた2010年10月24日記す－